



「戦乱呼ぶ」大国の台頭 米国の対応が大局左右

いおきべ まこと
五百旗頭 真
(アジア調査会長)

「激動の世界」という言葉すら物足りなくも感じる今日の世界である。

ローマ法王は「第三次世界大戦」と形容したが、それは言い過ぎであろう。殺りくの応酬は一部にとどまっている。日本風に「乱世」という表現が似つかわしいかもしれない。

世の中には、その時には社会が大騒ぎしたが、やがて何ほどもなく忘れられる事件もある。逆に、その時はそれなりの事件としか思われなかったが、重大なうねりとなり、世界を揺るがす問題の端緒として思い返される事件もある。

1979年にユーラシア大陸の両側で起こった事件はそれに当たる。西ではイランにホメイニ師を頂くイスラム革命が起こり、米国の大使館を占拠した。驚天動地の衝撃的事件であったが、イスラム急進派がやがて米国中枢部に9・11テロを起こし、さらにIS（イスラム国）という「国」までも作って世界支配を実践しようとする今日へのうねりを想像した人が果たしていたかどうか。

同じく79年、ユーラシア大陸の東端では、トウ小平が主導権を確立し、西側の自由経済を用いて中国の発展を図る「改革開放」の方針を打ち出した。文化大革命の動乱の中



初の直接対決で火花を散らした米大統領選の民主党ヒラリー・クリントン候補(右)と共和党ドナルド・トランプ候補=米ニューヨーク州で9月26日、AP

で何億人かが飢餓線上にあった中国が、米国に次ぐ世界第2の経済大国にして軍事大国になるという今日の隆盛を予知した人がはたしていただろうか。

今日の激動をもたらす2大要因であるイスラム急進派と中国の台頭は、まったく違った仕方で欧米の築いた世界秩序に挑戦している。前者は自爆を辞さぬ破壊行動によって世界をまひさせようとし、後者は世界最大人口の国を強大な権力によって引きまとめ、国家的に世界の王座を夢見ているかに見える。

大国の台頭は実は大変な出来事である。

人類史における大国の台頭を検証したハーバード大学のある研究によると、15の事例のうち10が戦乱に陥る結果となったという(キッシンジャー「世界秩序」)。

国際秩序に挑戦する中国

目下大国化へまっしぐらの中国はどうであろうか。キッシンジャーは前書「中国」において、毛沢東、周恩来以降の主要指導者のほとんどと自分は深く話し合ってきたが、彼らは聡明(そうめい)であり、世界と折り合いをつけて進む知恵を持つと論じた。

昨年11月に熊本でのシンポジウムで基調講演を行った日本と中国を専門とするエズラ・ボーゲル・ハーバード大名誉教授は、それほど楽観的になれない、トウ小平までのリー



五百旗頭 真 (いおきべ・まこと) 1943年生まれ。京都大大学院法学研究科修士課程修了。専攻は日本政治外交史。米ハーバード大客員研究員、神戸大教授、防衛大学校長などを経て、2012年から熊本県立大学理事長。この間、東日本大震災に伴う政府の復興構想会議議長などを歴任。アジア・太平洋賞選考委員長。

◇米大統領選の日程

9月26日 第1回大統領候補討論会
10月4日 副大統領候補討論会
9日 第2回大統領候補討論会
19日 第3回大統領候補討論会
11月8日 投票
2017年
1月20日 大統領就任式

ダーには若き日の国際経験があったが、習近平世代は文化大革命下の地方への下放に若き日を費やしており、それほど国際認識を持ち合わせているか疑わしいとの見方であった。南シナ海や尖閣諸島で中国が一方的な力を背景とする行動を重ねるのを見れば、これに賛同する人が多いであろう。

とはいえ、大国の台頭が戦乱を呼ぶという場合、それは一方だけの問題ではなく、相互作用の結果である。

その意味では日本や米国、とりわけ米国がどう対応するかが大局を左右するであろう。なぜなら、米国は20世紀を迎える頃から世界秩序の擁護者として行動してきた。二つの世界大戦を決策させ戦後秩序構築をリードしたのは米国である。第二次大戦後も、ベルリン危機、朝鮮戦争、キューバ危機、ソ連のアフガニスタン侵攻など、力による現状変更の試みを制止してきた。

トランプ人気 病む米社会

米国は中国の台頭にどう対応するのか、それを知らなく、私は今米国にきている。77年から2年、2002年から1年過ごしたハーバードの地である。

定点観測的であるだけに、過去との比較においてまず街の表情が気になる。ハーバードの街もボストン中心部も、ベトナム戦争に傷ついた70年代は荒れていた。今、街はき

れいで活気に満ちている。イラク戦争もリーマン・ショックもなかったかのようである。

気になることがある。オバマ氏は米国生まれでないから大統領の資格を欠く、とトランプ氏は11年から何度か難じてきた。5年を経て9月、事実が違ったことを認めた。

何の根拠もなく思い込みと感情で公的非難を続けるリーダーを米国社会は許さなかったはずである。このようなバラノイックな人物に魂をゆだねるほどアメリカ社会は病んでいるのか。

一見の繁栄とは違って問題は少なくなかった。地域格差があり、ボストンはサンフランシスコなどとともに先端産業に恵まれた地に属する。地域格差以上に社会格差は厳しい。80年代に新自由主義が隆盛して以来、規制緩和さえすれば経済はうまくいくといった原理主義が強まり、一部への富の集中と中流の没落が進んでいる。

加えて、イラク戦争などの失敗が既存政治への不信を深め、今までとは異なるものを求める機運がみなぎっている。それに乗って、もしトランプ氏が大統領選挙に勝利すれば、対日・対中をはじめアジア政策はこれまでとの連続性を断たれ、異次元の孤立主義的枠組みで考えねばならなくなろう。世界秩序への責任感あるアメリカという評価は行き場を失うであろう。それだけに、大統領候補者の公開討論ⅡことばⅡが始まった選挙戦終盤を息を殺して見つめる日々

である。

◆緊張の米中関係

2013年のオバマ大統領との会談で習近平国家主席は「米中の新型の大国関係」を提起した。第二次大戦後の世界秩序をけん引した米国に対し、米中主導の新秩序構築の誘いだった。米国は拒み、南シナ海などでは「新冷戦」とも言われる事態が起きている。支配勢力と台頭勢力の対立が生む緊張が戦争につながることを、古代ギリシャの歴史家の名前から「ツキディデスのわな」と呼ぶ。いまの米中関係をそれに例える指摘もある。

◆公開討論

米大統領選の直接対決となるテレビ討論会は、9月26日を皮切りに10月9日、同19日の計3回実施される。候補者が公開の場で相まみえ、直接意見を戦わせる討論会は、政策はもちろんのこと、表現力、ディベート技術から人間性まで幅広く試される。その模様は全米に生中継され、選挙戦の流れを決めることもある。第1回討論会直後に行われたCNN緊急世論調査ではクリントン氏が勝者と考える層は62%で、27%のトランプ氏を圧倒した。